

ボリビアにおける日系人移住地の歴史的形成と課題

福井千鶴

The Historical Formation and Problems of Nikkeijin Settlements in Bolivia

Chizu FUKUI

ABSTRACT

For over 100 years, the Japanese have immigrated to Bolivia. Yet it is only in the postwar era, with the involvement of the governments of Japan, Okinawa, Bolivia and the United States, that a comparatively large-scale immigration of Japanese has occurred. In the multiethnic state of Bolivia, postwar Japanese immigrants have principally settled in two places in the outskirts of Santa Cruz: from 1954, Japanese immigrants from Okinawa and their offspring established Colonia Okinawa; and from 1955, immigrants from mainland Japan established Colonia Japonesa San Juan. Although settling in the same region, the different origins of the immigrants has contributed to the formation of two distinct Japanese Bolivian communities. My article compares the development of both communities. It shows how each has adapted to Bolivian society, and how in recent years native Bolivians increasingly mix, live and work in both these Japanese communities.

1. まえがき

南米の多民族国家ボリビア、サンタクルス市郊外には、戦後入植が始まったオキナワ移住地（1954年）とサンファン移住地（1955年）の二つの日本人移住地があり、現在も日系人が集団で生活している。日本人移住地とはいえ、移住地内には、現地人の住宅や商店もあり、日本人と現地人がともに生活しているが、近年移住地外から移り住むボリビア人が急速に増加している。

ボリビアの移住地を主に取り上げるのは、他の移住地とは異なり、日本本土からの移住者が形成した移住地と沖縄県出身者が形成した移住地がほぼ同じ地域にあるので、日本人移住地の現地への適応の様相を対比的に把握する上で興味深い事例であると考えたからである。

2. なぜ日本人はボリビアに移住したのか： その利点とは

ボリビアへの移住は、ペルーやブラジルなどにみられる契約農民や契約労働者などに対する移民条件と異なり、沖縄県人の入植には琉球政府とボリビア政府との間で移民受け入れ協定の締結、日本の他府県からの移住には日本政府との間の協定締結の下で、ボリビア政府から各移住者家族当たり50町歩の土地を与えられ集団で入植している。この土地の供与は他諸国への移住者に対する移住条件とは大きく異なり、ボリビア移住者は入植当初より地主になることができ、自主営農する上で有利な状況にあった。

2.1 オキナワ移住地の形成

オキナワ移住地建設は、1948年ボリビア共和国（現：ボリビア多民族国）に戦前から在住して

いる沖縄県出身の移住者が、第二次世界大戦後の沖縄県の窮状を援助するため「リベルタ市沖縄戦災救援会」を結成し、義損活動をはじめたことに端を発する¹⁾。

1954年から始まった沖縄県人の入植と移住地の形成は、サンタクルス市の郊外のリオ・グランデ河に近い「うま移住地（初期入植地をうま移住地と命名）」に第1期入植者400名が入植したところから始まる。入植間もなく奇病（その後「うま病」と名付けられた）が発生し、病死者が多数生じ、最初の入植地は放棄せざるを得なくなった。転地のために、移動先探しを始めねばならなかった。この問題解決に、ボリビア政府、日本人会、ラパス沖縄県人会、琉球政府、米国政府が救援の手を差し伸べた²⁾。

1955年、新しい候補地パロメティーヤに移動したが、土地取得が難航したため、新しい移住地を再度求めなくてはならなくなった。翌年、ロス・チャコス村に新しい土地(15,000ha)を見つけ、移住地と決定した。

新しく入手した土地を移住者へ分配するために、必要な計画図面が作成された後、入植者の総会で、その配分がくじ引きで決められた。この日は、入植2年目で自らの土地が手に入れることができ、やっと地主となった記念日となった。この時配分された土地面積は一家族当たり、50ヘクタール（間口500m×奥行1,000m）であった。1956年、新しいコロニア・オキナワ（今の第1コロニア）の誕生である。

やっと土地を手にして落ち着いたものの、移住者たちの生活資金は2回の移動で使い果たしていた。早急に生活を確保するため、配分された土地を開墾し、自給自足体制の構築に努力するしかなかった。さらに1958年、隣接地(5,000ha)が購入され、コロニア・オキナワ第1移住地は総計2万ヘクタールの面積に拡大した³⁾。

10年間の琉球政府計画移民は、1964年の第19次移民団までに584家族、3,385名へと拡大した。移住地は第1移住地から第3移住地まで建設され、開拓が進んだ。移住は沖縄県の本土復帰後の1979年まで続いたが、度重なる水害や早魃等の自然災害に見舞われ、隣国への移住が相次ぎ、人

口が激減するなど、移住地建設の道りは平坦なものではなかった⁴⁾。

一方、この転地や離脱現象は、今日の安定した大規模農業経営環境を生み出す基盤にもなった。現在の移住地で農業経営を成立させるには、1家庭当たり最低約200～300ヘクタール規模の農地が必要といわれている。離脱者が手放す農地を購入し、入植時に割り当てられた50ヘクタールの農地を拡大した結果、農業経営が可能になったという。当初配分の50ヘクタールではたしかに、農業経営は難しかった。しかし離脱者の出現は問題があったものの、1家族当たりの農地拡大をもたらし、移住地に安定した農家を生み出し、移住地を今日まで発展させる契機となったともいえる。平均的に250～300ha程度の農地を持った移住者が多く、中には1,000ヘクタール以上の大農地を有し、農業経営や牧畜経営を大規模に営む移住者も現れた⁵⁾。

経営の中心は1世から2世、3世へと引き継がれ、移住地は現在ボリビアを代表する農業地帯として安定した基盤を築くようになった。また入植以来、子弟の教育に力を注いできた移住者の努力の成果、日系人社会は、この国に医師や弁護士などの人材を輩出した。今や彼らは、農業、医学、法曹界をはじめ多岐にわたる分野で指導者として活躍し、高い評価を得て、ボリビアの社会に貢献するようになった。

現在、移住地の日本人は約250世帯、914名である。2010年以来、移住地の人口は減少したままであるが、国内他地域から移り住むボリビア人の人口は急速に増加し、現在移住地の人口は、2,800世帯、12,000名といわれている。それに伴い、1998年に移住地はボリビア政府から行政区として認可され、オキナワ村役場が設置された。移住地内には公共施設や学校も増え、今後ますます人口の増加が見込まれる。このように農業の仕方も周りを取り巻く社会環境も大きな転換期を迎える中で、移住地で生まれ育った2世・3世が移住地のリーダーになりつつある⁶⁾。

2.2 サンファン移住地の形成

1950年ごろの日本では第二次世界大戦が終了

し、海外からの引揚者と国内の極端な食糧不足で日本政府はこの改善策に苦慮していた。この事態を打開するため日本政府は海外への移民計画を模索した。丁度その頃、昭和28年8月（1953年）、ボリビア国政府は在ペルー日本国公使館（当時ボリビア兼轄）に対し日本人移住者受け入れ歓迎を表明した。これを受けて日本政府は昭和29年1月（1954）年、ボリビア政府の意向確認及び現地状況調査のため調査団を派遣した。ボリビア政府は調査団に対し「①日本移住者の歓迎②入植都市選択の自由③移住者に対する援助」を約束した。調査団は在留邦人有志の助言もあり入植候補地としてサンタクルス県サンファン地区を選定した⁷⁾。

その頃、西川利通（日本ミッションボトリングジュース社副社長、前大日本精糖社長）が製糖工場と結びつけたサトウキビ栽培を目的とした日本移住地を建設する計画を持っていた。日本政府の移住計画と同じ時期サンファン移住の建設が並行して進んだ。西川に率いられた移住者たちは、1955年5月に14家族87名が神戸港を出発、同年7月にサンファン移住地に入植した。一方、日本政府計画の第1次移住者28家族も期をほぼ同じくして入植した。以来1992年2月の第53次までの間に302家族1,634人、単身者51名を含め総計1,685名が入植した⁸⁾。

これらの移住者を出身県別にみると長崎県（約46.4%）、福岡県（約7.4%）、北海道（約5.1%）、高知県（5%）、熊本県（約4.8%）東京（約4.5%）の順である。移住地の人口動態を見てみると、2006年12月末の人口は748名、236家族、男女同数の374名が生活している。1992年の最終年次の人口1,685名から937名（56%）の人数が減少している。2006年末時点での定着率は16.6%強である⁹⁾。

初期の環境条件、生活条件が悪い時期には移住地を出てサンタクルス市、あるいはアルゼンチンへ転出していったが、1986年頃から日本の好景気によって、青壮年層から大量に出稼ぎ¹⁰⁾者が出て日系人口が急激に減少した¹¹⁾。

3. 日本人移住地全体が大きなコミュニティ

このようにボリビア・サンタクルス県には、1954年に始まった日本からの移住者を受け入れたコロニア・オキナワとサンファン移住地という2つの大きな日本人移住者によるコミュニティができた。この2つのコミュニティでは、開拓するに際し、当初より組合組織を編成し、組合中心に移住地全体が運営され、移住者たちもそれぞれ努力をし、50余年の歴史を経て現在に至っている。

この2つのコミュニティは、今も組合が中心になり営農が進められている。そのため、コミュニティの住人たちはお互いに連携意識を強く抱き、ボリビアという特殊な環境下においては、組織力の強いコミュニティであるが故に生き残ってきている。

いずれの移住地でも農業協同組合と日本ボリビア協会（以降日ボ協会と呼ぶ）が設立されている。農業・牧畜などの経済活動は農業協同組合が担い、文化や道路管理、学校教育などの行政は日ボ協会が担うというような役割分担がなされている。日ボ協会は移住地の行政組織確立の必要性から、農業協同組合組織から分離し、独立の組織として設立されたものである。

現在のコロニア・オキナワでは、第1～第3移住地のそれぞれに設立された農業協同組合が統合され、コロニア沖縄農牧総合協同組合（CAICO: Cooperativa Agropecuaria Integral Colonia Okinawa Ltda）となり、1971年、法定認可をボリビア政府より受けている。また、オキナワ日本ボリビア協会は1978年、CAICOの行政部分離され、オキナワ日ボ協会として発足し、協同組合と同じようにボリビア政府より社団法人として認可を受けている。

サンファン移住地では、サンファン移住地開設に伴う受け入れ機関として、サンタクルス在住法人を主体とした「サンタクルス日本人農業協同組合」が設立され、その後「サンタクルス農業開発協同組合」と改称された。さらに、移住地で農業を営むための協同組合づくりが進み、1957年8月、創立総会が開催され「サンファン農業協同

組合」が発足した。現在、サンファン農牧総合組合（CAISY：Cooperativa Agropecuaria Integral San Juan de Yapaçani Ltda.）と改称され、1971年、法定認可を取得している。

行政組織として、サンファン日本ボリビア協会（ABJ：Asociación Boliviano -Japonesa de San Juan）がある。この協会は、1965年、サンファン農業協同組合より行政を司る部門が分離独立し、独自の団体組織として結成されたもので、1977年法人格を取得している。

この日ボ協会は、ボリビア政府の行政業務を肩代わりし、日本人移住地の日系人を対象とした村役場の存在である。いずれの移住地においても、この二つの組織が中心となり、その傘下に婦人部や青年部、学校などの組織が存在し、移住地の各種の業務や行事が執り行われている¹²⁾。

4. 二つの移住地の様相

二つの移住地の特徴として、サンファン移住地は日本全国各地から移住者が集まっているが、オキナワ移住地は沖縄県出身者が中心になっている。それぞれの移住地で継承されている生活様式や文化、伝統芸能は異なっている。サンファン移住地は日本本土の出身各県の様相が混在していて、オキナワ移住地は沖縄の生活様式、伝統文化、風習、ウチナーグチ（琉球語、沖縄の方言）などがほとんどそのまま継承されている。



写真-1 オキナワ移住地（日ボ小学校の三線）

両移住地はサンファン移住地が27,132ha、オキナワ移住地が66,908haという広大な面積を有している。両移住地の家族数と人口は、サンファン移

住地では236家族、748人¹³⁾で、オキナワ移住地はオキナワ第1・第2・第3コロニアを合計して249家族、914名人¹⁴⁾である。両移住地は小学校や中学校を移住地内に持っていて、日本語とスペイン語での授業が行われている。しかし、高校や大学の教育機関は移住地内にないため、学生たちは遠くサンタクルスやモンテロ、スクレなどの都市に出て教育を受けなければならない。高校、大学に通う学生たちは、移住地の親元を離れ市街地で寄宿舎生活を送っている。サンタクルスでは、日本人連合会の会館や沖縄県人会館などが寮を併設し学生の寄宿用として使用されている。

移住地の主要産物はサンファン移住地とオキナワ移住地で気候の差もあり若干異なっている。サンファン移住地はコメ、大豆、小麦が主要農産物となっており、柑橘類や最近ではマカデミアナッツの生産拡大に尽力している。また、養鶏と卵生産、肉食用の牛などを飼育する牧畜業が拡大している。鶏卵については、販売地域も首都ラパスなどに広がっている。農牧組合が大型トラックを持ち、輸送も手掛け、販路を拡大している。移住地内の工場には製粉工場と飼料工場、卵を梱包する箱製造工場などがある。

オキナワ移住地では、小麦と大豆が主要生産物となっており、これにサトウキビ、トウモロコシなどが生産されている。農牧組合が持つ製粉工場と青年たちが共同出資し設立した製粉工場アイオキもある。またパスタ工場もある¹⁵⁾。

移住地内では、さまざまな行事が行われている。日本と同じように、9月15日の敬老の日には移住地内の会館で敬老会が開かれ、70歳以上の老人が招かれる。サンファン移住地の敬老会では、婦人会の手で作られた幕の内弁当と紅白の饅頭が配られる。また、日本の学校の学芸会のように、演劇や踊りが披露される。子供たちや婦人部の日本舞踊も披露されてきたが、婦人部も高齢になっている。その他、オキナワ移住地では、運動会のほか、毎年8月に豊年祭が開催される。この祭りは、小麦の主要産地としてのボリビアでは、その豊作を祝う祭典となっており、ボリビア各地で、盛大に行われる¹⁶⁾。



写真-2 サンファン移住地・子供達の日本舞踊

5. 移住地での教育とアイデンティティー

いずれの移住地においても、子供の教育には熱心で、入植当初より子供たちの教育に心血が注がれた。日本語教育ができる小・中学校が設立され、運営されている。最近では、この地でも生徒数が年々減少してきており、少子化問題が学校運営に大きな課題となっている。日本語で授業する環境が整っていることにより、子供たちは日本語をうまく話すことができるようになり、学校では日本語での会話が日常的となる。一方子供たちは高校へ通うために移住地を離れスペイン語社会生活しスペイン語を学ぶようになると、日本語を習う意義が薄くなっていく。

アイデンティティーに関係する問題として、子供たちに日本語の重要性を認識させる対策が必要になってきている。

移住地社会では2世・3世から4世の時代になってきた。同時に若者達の現地への同化が進み「日系人として、あるいは、現地人としてアイデンティティーがどこにあるのか」が問題になっている。日本の血を引いた日系人であるが、日本では、日系人（外国人と同様の扱い）として扱われ、日本人とはみなされない。また、現地では現地生まれの人間ではあるが、現地人扱いではなく、日本人としてみられる。このことは、日系人ではあるが日本人でも現地人でもない、自分は何人なのかという根元が定まらない状況に置かれているといえる¹⁷⁾。

移住地に住んでいる日本人はボリビアでは「日系人」となる。通常日本国籍を持ち、日本語を理

解している。日本の文化、日本の価値観を肯定的に理解している。そのうえで、「ボリビア」というアイデンティティーもある、「バイカルチャー」となっているのである。そのような環境の中で、高齢の日本人はまだ、長年にわたって日本に住んでいる親戚と連絡を取り合い、困っている時には送金までしている。この絆こそが忘れ行く日本人のアイデンティティーを思い起こさせてくれている。ボリビアではマイノリティではあるが、日本人は尊敬されており、現地の人のアイデンティティーを尊重したうえで、ボリビア人と「共に歩む社会」を築くための努力も必要とされている移住地である。

6. 海外日系社会との絆

このように培われてきた絆は第2次世界大戦後の悲慘な日本に、自分たちも苦しいにも関わらず、手を差し伸べた行為にも表れている。また近年の東日本大震災も同じである。日本が本当に援助を求めているときに、手を差し伸べてくれる日系人たちは、日本との絆を常に強く意識していることがうかがえる。

6.1 ララ物資

大戦後の食糧難・困窮状態の日本にアメリカから「ララ」(LARA ; Licensed Agencies for Relief in Asia : アジア救援公認団体) の名前で、食料・医薬品・衣料・学用品などの大量の救援物資が日本に贈られた。「ララ物資」は終戦後の日本国民を飢えと寒さから救った。当初はアメリカからと言われてきた「ララ物資」の一部は、ブラジル・アルゼンチン・メキシコ・チリ・ペルーなど海外に移住していた日本人とその子孫である日系人から送られたものであることがわかった。それは「ララ物資」全体の20%にのぼった¹⁸⁾。

6.2 パラグアイのイグアス日系農協から100トンの非遺伝子組み換え大豆の提供

東日本大震災支援として、パラグアイ日本人社会から祖国日本へ、パラグアイ日本人農家が生産する非遺伝子組み換え大豆が送られた。日本国内

の豆腐生産者（株式会社ギアリンクス）の製造協力を得て、震災被災地や被災者に100トンの豆腐が提供された¹⁹⁾。

6.3 東日本大震災への海外の日系人からの義援金

東日本大震災の被災者に対して、海外の日系社会から赤十字等を通して被災地に寄せられた義援金が少なくとも16億円以上であることがわかった²⁰⁾。

表-1 海外の日系人からの義援金

ブラジル	60,000 万円
米国	76,000 万円
カナダ	9,000 万円
豪州	2,100 万円
メキシコ	5,600 万円
パラグアイ	3,200 万円
アルゼンチン	2,500 万円
ボリビア	600 万円
ペルー	2,000 万円
合計	16億1,000 万円

出所：移住者・日系人支援-JICA 135頁

7. 後継者問題と家督相続

入植期の人手が必要な農作業形態から、広大な農地を機械作業と現地人農業者で賄う管理農業形態に変わり、人手が掛らなくなった。このような背景から、家督は長男一人で継ぐことで済み、次男、三男の相続の問題が生じた。広大な農地を所有してはいるが、農業経営を維持するためには、分割することができず、次男、三男は他に土地を求め、外に出て行くかという選択に迫られた。周辺での土地の入手も困難な状況下で、家督相続の問題が持ち上がっている。また、移住地を出る者が増え、家督相続および移住地運営に必要な後継者の確保の問題が顕在化してきた。

7.1 農業離れ

若者の農業離れと移住地の農業後継者問題がもたげ上がっている。この問題はオキナワ移住地、サ

ンファン移住地共通の問題となっている。

この問題の要因として、次の2点を挙げることができる。

- ① 若者たちが農業離れしている。
- ② 学校を卒業するとボリビアでは就職口が少なく日本へデカセギに出る。

2つの移住地で受けられる教育は日本の中学校程度で、高等教育を受けるためには、近郊の都市に行かなければならず、親元から離れて生活する必要がある。そのとき初めて、ボリビア人と生活するようになり自分たちの環境が非常に特殊であったことに驚かされる。日本語が得意な子供はドスペイン語能力が劣る。生活言語としてのスペイン語は問題ないが、学習言語としてのスペイン語に問題が生じている子供たちもいる。

高校・大学を卒業した20歳代から30歳代の若者達は、現地社会での就職先が少なく、かつ、得られる賃金も低く、移住地には戻らず、ほとんどが日本へデカセギに行く。それゆえ、移住地にはこの年代の若者が少なくなっている。移住地での住民は、小・中学校生までの子供か、後継者の若者と高齢者が主となった。このような移住地では、次世代を継ぐべき年代の若者達が不在となり、事業の継承が危うくなりつつある。この現象は移住地の存続にかかわる重大な問題である。

7.2 若者の不在による移住地の空洞化と疲弊の問題

1990年の日本の入国管理法の改正により、南米日系人が日本で就労することが容易となり、デカセギブームが起こった。1980年から1990年に掛けての南米経済は停滞期にあり、経済的に極めて困難な時期にあったこともある。当時、大学や高等学校を卒業しても、現地企業は経済規模が小さいことなどにより就職先が極めて少なく、日本へのデカセギに拍車を掛ける結果となった。このデカセギ現象は、今でも続いており、移住地では若者不在による空洞化現象が生じている²¹⁾。

現地で若者が減少すると、①学校運営が苦しくなる、②日系社会の経済活動を拡大する上で人材不足を招き、やがては、日系社会全体の縮小と衰退の方向へ向かわせることになる。今日の日本社

会でも同じことが問題視されており「少子化対策」が政府の大きな問題として取り上げられている。

移住先の日系社会では、日本へのデカセギによる若者の空洞化が招く少子化現象が生じているが、日本社会では、出産をしないことによる少子化現象と様相は少し異なる。

ボリビアの若者の空洞化は、日系社会での結婚を減少させ、日本国の子供の出生率の低下現象と同じ問題ととらえることはできない。今後、日系社会、日本人移住地において出生率の減少による少子化現象は免れない問題となっている。

7.3 デカセギ者の帰国…受け入れ問題が急浮上

2008年のリーマン・ショックに端を発した世界同時不況により、日本にデカセギに出た大量の南米日系人が労働契約の解除や企業からの解雇によって、日本で働く場を失った者たちが南米に戻っている。この出戻り現象が南米移住地や日系人社会で、新たな問題になった。

南米では、日系人企業が少なく、就職先が現地人優先で、企業への就職が思うように進まないなどの問題がある。もともと日本にデカセギに出た理由の多くは、南米現地で就職先がないことや、良い職がない、給料が安いなどにあった。日本へ出た者が、戻って来たのである。だが現地社会において、戻ってくる彼等の労働力を吸収できる経済活動基盤ができていないかは、甚だ疑問である。というのは、経済活動基盤がないから日本へデカセギに出たのであって、戻っても、これまでの現地の状況はあまり変わっていないからだ。ただ、デカセギに出た者が日本でお金を蓄え、何らかの事業を起こすだけの資金があるとか、日本で起業化できるノウハウや技術を身に付け帰国する場合を除き、南米に戻っても、これまでと同様に経済活動ができないとか、経済活動に参加できないという大きな問題が待ち受けている。

また、子供の教育の問題も発生する。日本の学校で教育を受け、日本語に馴染んできた子供たちが、今度は現地の学校への同化や言語の習得問題が待ち受けている。現地社会の学校に戻り教育が

続けられるか、教育の場に溶け込めるかが大きな問題になるだろう。

世界同時不況から派生した契約労働の解除や派遣労働者の解雇は、南米日系人に、現代社会の縮図ともいえるべき新しい大きな問題を投げかけた。日本の景気が回復すれば、再び日本の社会で労働力が必要な環境になり、労働者として復帰できると思える。しかし、今回の不況で明らかとなったように非正規雇用の契約労働者にしわ寄せが起きる日本の労働環境に対して、何らかの対策とそれに備える心構えが必要となるだろう。日本に戻ったとしても、待ち受けているのは、依然として契約労働者という不安定な労働環境の中の生活であり、生活安定化への問題の解決手段にはならないであろう。南米社会に戻っても、日本に再びデカセギに戻っても、きちっとした生活設計と生活を営むための考えを持たない限り、中途半端な生活を送るだけになることが予測される²²⁾。

しかし、また将来の日系社会の活性化に不可欠な役割を果たすのは、現在日本にデカセギ（就労）中の南米日系人である。日本からの新規移住者が望めない今日では、日本で多数の問題を抱えてはいるが、日本に数年間移住し、言語を習得し、習慣に慣れ親しんで、可能な限り最新技術又は生産手段を身に付けてボリビア国に帰国すれば、日本とボリビアを繋ぐ太いパイプになるはずである。ボリビアの日系社会としては、彼らを温かく迎え、ボリビアに1日でも早く再適応させる努力を払うべきである。

8. 絆を求める沖縄県系人コミュニティー 世界のウチナンチュ大会

沖縄で定期的開催される「ウチナンチュ大会」は、今年（2016年）の開催で6回目となる。過去に開催されたウチナンチュ大会は、毎回、5,000人近くのウチナンチュが世界中から祖国沖縄に集まり盛大に開催されてきた。ハワイからはチャーター便で那覇入りしているほどだ。ペルー、ブラジルからは1,000人近くのウチナンチュが沖縄にやって来ている。これほど多くの県系人が集まるのは沖縄だけで、他府県では見られ

ない。この現象は、ウチナンチュの絆の強さと海外に住んでいても祖国沖縄を思う心の強さによるものといえる。古くから伝わる沖縄独特の相互支援の心、摸合などの仲間グループ意識などが世界を取り込んだ沖縄独特の人間ネットワークを築く要因になっているといえる。

世界で活躍するウチナンチュは30万人にも上る。特に、ハワイ、南米諸国に沖縄県系人が戦前戦後を通じて移住し、大きなコミュニティーを形成している。ボリビアには前述した沖縄県系人が開拓した移住地が中心都市となりオキナワという自治区が存在し、地図上にも記されている。沖縄という地名は、世界に2つあることになる。この2つの沖縄があることは、沖縄が古い時代から東南アジアの交易の中心になっていた時代の民の心意気が創造した現象と象徴でもあり誇れる史実といえるであろう。

祖国沖縄の人々は海外で活躍する多くの沖縄県系人の存在を忘れてはならないことであり、今以上に連携を強め、後退する日本の国際関係の改善を担う中心的存在の民として一層活躍するべきである²³⁾。

9. あるデカセギ家族の事例

9.1 Hさんの場合（男性、82歳）

満蒙開拓団のハルピンの団長を父親にハルピンで生まれたHさんは、父親が沖縄県の移民金庫事務局（融資渡航費）の役人として転職したのを契機に沖縄で暮らすようになった。のちに57年に沖縄県から引率官として4次移住者を引き連れて第1移住地にやってきた。ハルピンと比較して温暖で住み易いオキナワ移住地に魅了されて、父親は第一移住地に定住を決意した。Hさんも父親と共に移住。当時の沖縄・読谷村の村有地の7割を米軍に接収された状況にあった。

オキナワ移住地で移住者は主に稲作に従事していた。苦勞の末やっと収穫できるようになったが、それを販売する市場がサンタクルスやコチャバンバには存在しなかった。その結果、移住地全体で他の地に移転する者が続出した。転住先として単身者はアルゼンチン、血縁関係なしの者は、

家族と一緒にヨーロッパへ出かけた。ブラジルは、親族・知り合いが経営している縫製業や洗濯代行業などをするために移住する者が多かった。

Hさんは、オキナワ移住10周年のときにアルゼンチンへ行き、アルゼンチン・オキナワ連合会の書記として2年半働いた。そのころボリビアから移住して来た人たちは70名にも上った。

家族経営の精米所を手伝うために、1964年ボリビアの第一オキナワ移住地に戻ったが、うまくいかずアルゼンチンから帰国後1年で閉鎖に追い込まれた。

デカセギブームの時Hさんの弟がブラジルに移住し、旅行社を経営した。デカセギブームのり、日本に連絡事務所を置くことになり、Hさんは横浜の鶴見に移住した。

Hさんは、幼稚園児、小学生3年生、高校生を終了後の3人の子供と妻と一緒に来日した。次女は神田外大卒のデカセギペルー2世と結婚、メキシコに移住し東洋水産に就職し、現在はメキシコに在住している。3女は大学生になるまで25年間日本で過ごした。Hさんは旅行業が旅行会社からインターネットの時代に入り旅行業に変化が起きたこと、3女の結婚や妻の死をきっかけにボリビアに帰国することにした。長女は友善電設に勤務して鶴見に住んでいる。3女は看護師として鶴見済生会病院で働いている。

Hさんは父親の役目を果たし、一人ボリビアに帰国した。現在娘さんとお孫さんとはインターネット電話（テレビ電話）で話す毎日である。日本にいれば娘さんに迷惑がかかると思い、ちょうど年金の受領できる年齢となり、日本では生活するには厳しい金額でも、ボリビアで生活するには丁度良い金額であるので、思い切ってボリビアへの帰国を決心したのだという。現在、サンタクルス中央日本人会会長をしながら、日本語の教育や日系人と日本の交流に力をいれている²⁴⁾。

9.2 元サンファン日本ボリビア協会会長さんの場合（男性、85歳）

会長さんはサンファン移住地で手広く養鶏場を経営していたが、現在は長男に家督を譲り、悠々自適な生活を送っている。また長年移住地の日本

ボリビア協会の会長を務め、移住地の変化を一番よく熟知しているの、移住地で一番重要な出来事を中心にインタビューした。

ボリビアでは、2012年の労働基準法の改訂により、仕事で雇用すると終身雇用せざるをえなくなった。さらに使用期間に関係なく、退職金、年末賞与（doble aguinaldo）を支払わなければならなくなった。当時政府は景気が良く原油価格100ドル越え、天然ガスの輸出国として好期であった。それ故、政府は労働者の優遇と雇用機会の創出を迫り、労働賃金格差の是正、最低給与をインフレ以上に上昇させることを決定した。このことは、国の経済に悪影響を及ぼした。

政府には中小企業を育てる考えがなく、経営者は労働者を雇用しなくなった。だが労働者を辞めさせるためには、3か月分の解雇手当を支払わなければならなかった。支払わない経営者には罰金が科せられた。

企業は、最低給料を上げなければならない。インフレ4%以上、労働者を使えない。解雇できない。そして倒産へという悪循環に追い込まれた。

勤続手当に至っては、2年目は最低給料の3倍の4%。6年目は最低給料の3倍の8%。10年目は最低給料の平均4倍または3倍の10%。20(25)年目は最低給料の3倍の50%と決められた。これは被雇用者に有利となり、雇用主にとって大きな負担となった。当時サンファン農家120軒で、平均4名ないし5名の労働者を雇用していた。全労働者900名は日系人の人数より多い。

元会長さん宅の養鶏場には労働者が6名いた。なんとか解雇したい時に運よく、高齢の女性が年金受給者対象者となり退職した。

コメ作は、天候に左右されやすい。大規模になれば多くの労働者を必要とする。今年異常気象のお陰で、お米の収穫は非常に少なかった。サンファン移住地は、表作は米、裏作は大豆を栽培している。成功者は、米は水が必要なため低地で栽培する。また、雨が降らない時の為に、深い井戸・溜池に投資をする。早く正月前に田植えをする米の収穫の時期は、4月から5月となる。米を栽培するには、暑い時期と涼しい時期が必要となる。暑い時期だけでは菌が発生するからである。雨期

を待てば、12月から1月に田植えをすることになるが、暑い時期だけになる。

今年は病気が発生。そのため、家族でデカセギに行くことになった農家が居る。

1980年代、移住地の人口1,200人が現在800人となった。400人が日本へデカセギに行ったからである。行った先で15年から20年働き、年金受給者として帰国。5万～6万円であっても為替の関係で十分生活できる。現在10人の年金受給者が帰国した。しかし子供は大きくなると帰らない。日本で子供が生まれ、日本の教育をうけるとボリビアに帰国しづらくなる。

一方、ボリビア帰国者の中には、300ドルから400ドルの年金生活者となった本人だけが移住地に戻ることがある。日ボ協会では70歳から会費は無料となる。敬老検診も無料で受診できるようになるという有利な条件も備わっている。

今日のサンファン移住地では、70歳が105人、65歳が130人と、全日系人750人のうち、17%が高齢者である。

移住地の日系人は、移住地外の学校に子弟を入学させたがっている。2015年のアンケートで70%という結果となった²⁵⁾。

日系人は、ボリビア社会の一員である。日本社会の延長線には存在していない。しかし日系人は祖先から受け継いだ言語・文化を有している。これを継承せず、現地社会に同化し、自然消滅を迎えることがボリビアあるいは、日本にとって本当に適切ことなのであろうか。移住者とその子孫はそのルーツを尊重し、文化を持ち込み、ボリビアの国の発展と文化形成に貢献する道はないのだろうか。

10. おわりに

前述のように、移住地に住んでいる日本人はボリビアでは「日系人」となる。通常日本国籍を持ち、日本語を理解している。日本の文化、日本の価値観を肯定的に理解している。そのうえで、「ボリビア人」のアイデンティティーを持つ「バイカルチャー」となっている。現在日本にはデカセギ者としてボリビア日系人が就労している。日

本でデカセギの問題を抱えてはいるが、日本に数年間移住し、バイカルチャーに磨きをかけ、可能な限り最新技術または生産手段を身に付けて両親と共にボリビアに帰国すれば、日本とボリビアを繋ぐ太いパイプになるはずである。ボリビアではマイノリティではあるが、日本人は尊敬されており、現地の人々のアイデンティティを尊重したうえで役割が期待されると思う。

日本でデカセギした家族が子供を連れてボリビアに帰国すれば、彼らの居住地は、ボリビア人と「共に歩む社会」を築くための重要な拠点となりえる。新たな移住地としての価値を認識することができる。彼らの二つの文化と生活を体験した人たちの生き方を再認識し生かしていく時期に来ていると思う。

註)

- 1) オキナワ日本ボリビア協会『コロニア・オキナワ入植60周年記念』2014年 6頁
- 2) 福井千鶴『南米移住と多文化共生』沖縄観光速報会社, 2010年 36頁
- 3) 同上書, 28-29頁
- 4) 前掲註1) 6頁
- 5) 福井千鶴『南米移住と多文化共生』沖縄観光速報会社, 2010年 39頁
- 6) 前掲註1) 6頁
- 7) サンファン日本人移住地 移住地概要 2007～2008』2007年1頁
- 8) 沖縄ボリビア協会『希望の大地』, 2004年, 69頁
- 9) 前掲註7) 1頁
- 10) 出稼ぎとデカセギ: 筆者の使い分けは「出稼ぎ」は1990年の入国管理法の改正以前に来日した日系1世の主に男性(単身赴任), 短期滞在就労型で, お金を稼いで帰国する現象。「デカセギ」は入国管理法改正後, 日系2世・3世が家族で来日, 日本に長期滞在就労型に

変化してからの現象と使い分けしている。

- 11) 前掲註7) 54頁
- 12) 前掲註7) 31-32頁
- 13) 前掲註7) 4頁
- 14) 前掲註8) 9頁
- 15) 平成18年度, 平成19年度科学研究費補助金(基礎研究(c))南米日系人の地位向上と日本・南米連携システム確立及び理想モデルに関わる実証的研究で訪問したものをまとめたものである
- 16) 前掲註14)
- 17) 前掲註2) 51頁
- 18) JICA横浜 海外移住資料館『海外移住資料館2014 Summer』2014, 2頁
- 19) <https://www.jica.go.jp/about/report/2012/ku57pq0000sc3za-att/39.pdf> 移住者・日系人支援-JICA 135頁
- 20) 同上誌 135頁
- 21) 平成18年度, 平成19年度科学研究費補助金(基礎研究(c))南米日系人の地位向上と日本・南米連携システム確立及び理想モデルに関わる実証的研究で訪問したものをまとめたものである。サンファン移住地では日本ボリビア協会会長サンファン移住地婦人会幹部に面談し意見交換を行った。
- 22) 前掲註2) 46-48頁
- 23) 沖縄観光速報社「観光とけいざい」第814号(2011年7月15日付け), 8面
- 24) 2016年8月23日ボリビア・サンタクルスの自宅でインタビューをしたものを, まとめたものである。
- 25) 2016年8月21日ボリビア・サンファン移住地の自宅でインタビューをしたものを, まとめたものである。

参考文献:

1. サンファン日本人移住地入植50年史編纂委員会『サンファン日本人移住地入植50年史 拓けゆく友好の懸け橋 汗と涙, 喜びと希望の

- 記録』サンファン日本ボリビア協会, 2005
2. サンファン日本ボリビア協会『サンファン日本人移住地概況2007～2008』
サンファン日本ボリビア協会, 2007
3. 沖縄ボリビア協会『希望の大地』沖縄ボリビア協会, 2004
4. コロニア・オキナワ入植50周年記念誌編纂委員会『ボリビアの大地に生きる沖縄移民』
オキナワ日本ボリビア協会, 2005
5. ボリビア日本人移住100周年移住史編纂委員会(編纂)『ボリビアに生きる』
ボリビア日系協会連合会, 2000
6. 石川友紀監修『移民の世紀』地球文化アーカイブ資料, 沖縄県立博物館, 1-1
7. 小笠原公衛『消えた移住地を求めて』サンパウロ人文科学研究所, 2004
8. 国際協力事業団『移住地概要』国際協力事業団, 1998
9. 国際協力事業団『移住地概要 II』国際協力事業団, 1999
10. 福井千鶴『南米移住と多文化共生』沖縄観光速報会社, 2010
11. B.スターリングス, G.ツェケリー, 堀坂浩太郎編著『ラテンアメリカとの共存-新しい国際環境の中で』同文館出版, 1990
12. 福井千鶴「移住後半世紀が過ぎたボリビア日本人移住地の様相と問題点の究明」
国際関係研究(日本大学国際関係学部国際研究所), 第29巻4号, 2009, 123-143頁
13. 福井千鶴「南米日系人社会の抱える問題の考察(若者の空洞化問題について)」
高崎経済大学論集, 第50巻第1・2合併号, 2007, 139-151頁
14. 福井千鶴「移民社会におけるコミュニティの形成とコミュニティーネットワークの確立手法の一考察」高崎経済大学経済学会, 第47巻第4号, 2005, 135-156頁
15. 福井千鶴「コミュニティによる海外移民とネットワーク形成手法の考察-沖縄と南米を中心に」日本大学国際関係学部研究年報, 第26集, 2005, 81-98頁
16. 二宮正人編・訳『日系コミュニティの将来』シンポジウム報告書
ブラジル日本文化協会, 1995